

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきん好配当利回り株マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の実質組入比率は、通常の場合50%以下とします。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②配当金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

運用報告書(全体版)

しんきん好配当利回り株ファンド (3ヵ月決算型) 愛称：四季絵巻

第47期(決算日：2017年12月5日)

第48期(決算日：2018年3月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)」(愛称：四季絵巻)は2018年3月5日に第48期の決算を行いました。


ここに、第47期から第48期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型）	頁
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
当作成期中（第47期～第48期）の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	6
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	13

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配	み金	騰落	騰落			
	円		円	%	ポイント	%	%	%	百万円
39期(2015年12月7日)	9,901		30	10.4	1,585.21	9.7	98.6	—	2,226
40期(2016年3月7日)	8,844		30	△10.4	1,361.90	△14.1	98.5	—	2,229
41期(2016年6月6日)	8,529		30	△3.2	1,332.43	△2.2	98.2	—	2,182
42期(2016年9月5日)	8,577		40	1.0	1,343.85	0.9	98.3	—	2,187
43期(2016年12月5日)	9,572		40	12.1	1,466.96	9.2	98.7	—	2,393
44期(2017年3月6日)	10,237		100	8.0	1,554.90	6.0	97.3	—	2,384
45期(2017年6月5日)	10,296		300	3.5	1,609.97	3.5	97.7	—	1,962
46期(2017年9月5日)	10,154		40	△1.0	1,590.71	△1.2	94.0	—	2,041
47期(2017年12月5日)	10,201	1,200		12.3	1,790.97	12.6	97.9	—	2,042
48期(2018年3月5日)	9,639		40	△5.1	1,694.79	△5.4	97.9	—	2,560

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率		
第47期	(期首)	円		%	ポイント	%	%
	2017年9月5日	10,154		—	1,590.71	—	94.0
	9月末	10,824	6.6	1,674.75	5.3	98.2	—
	10月末	11,268	11.0	1,765.96	11.0	98.5	—
	11月末	11,399	12.3	1,792.08	12.7	98.2	—
	(期末)						
	2017年12月5日	11,401	12.3	1,790.97	12.6	97.9	—
第48期	(期首)						
	2017年12月5日	10,201	—	1,790.97	—	97.9	—
	12月末	10,435	2.3	1,817.56	1.5	98.2	—
	2018年1月末	10,443	2.4	1,836.71	2.6	97.3	—
	2月末	10,062	△1.4	1,768.24	△1.3	97.6	—
	(期末)						
	2018年3月5日	9,679	△5.1	1,694.79	△5.4	97.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

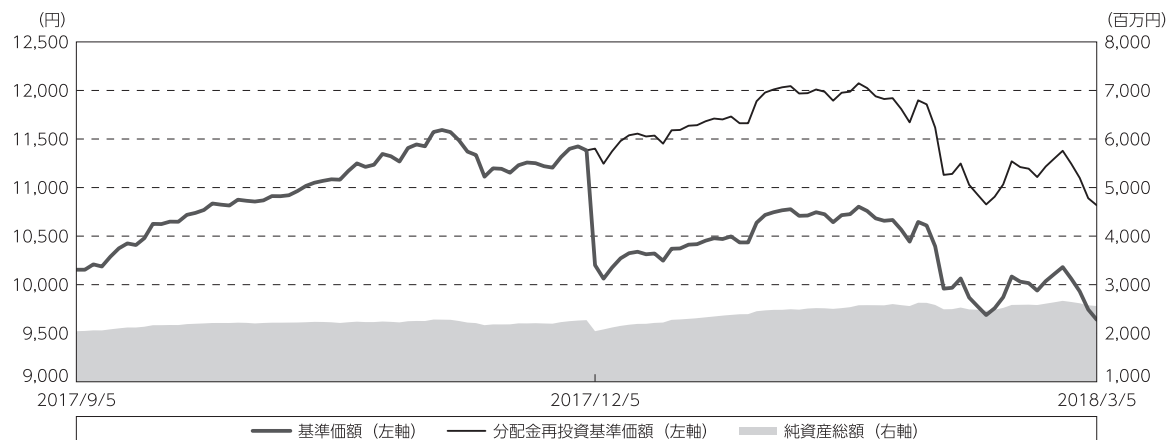
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○当作成期中（第47期～第48期）の運用経過等（2017年9月6日～2018年3月5日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年9月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」を通じて、主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる国内株式に投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・衆議院選挙の与党勝利により国内政治が安定したことや、好調な企業業績に支えられ株価が堅調に推移したこと。
- ・世界経済の拡大を背景に外国株式市場が上昇したこと。
- ・日本銀行(日銀)による継続的なETF買いにより株価が押し上げられたこと。

<下落要因>

- ・米国金利の上昇を嫌気し、米国株式市場が下落したことや、米国の財政悪化を懸念し、米ドル安円高が進んだことなどにより、国内の株式市場が下落したこと。
- ・トランプ大統領による保護貿易策が懸念(鉄鋼などへの関税強化)されたことや、相場の変動率上昇に伴って、リスク資産の売却が進んだことで、株式市場から資金が逃避したこと。

<投資環境>

(第47期)

第47期の東証株価指数（TOPIX）は、1,590.71ポイントの水準から始まりました。

2017年9月の株式市場は、地政学リスクへの警戒から売りが広がる場面があったものの、中旬以降は、米国株が過去最高値を更新するなど投資家のリスク選好が広がる中、衆議院解散・総選挙が伝えられ、「選挙は買い」との見方が広がり、堅調な地合いが継続しました。

10月は、国際通貨基金（IMF）が2017年の世界経済見通しを引き上げるなど、世界経済の回復を背景に企業業績への期待が強まったことに加え、衆議院選挙で与党勝利との見方から買い安心感が広がりました。また、衆議院選挙で与党が圧勝したことや、米国上院が税制改革によって、10年間で1.5兆ドルの減税を容認する内容の2018会計年度予算案を可決したことから、税制改革への期待が一段と強まり、月を通して堅調な動きが継続しました。

11月は、好業績への期待などを背景に買いが広がり、上旬は大きく上昇したものの、その後は、利益確定売りに押される展開になりました。しかし、月末にかけては、水準調整が一巡したとの見方から、好業績銘柄を買う動きが強まり、再度堅調な地合いになり、期末のTOPIXは1,790.97ポイントで終了しました。

(第48期)

第48期のTOPIXは、1,790.97ポイントの水準から始まりました。

2017年12月の株式市場は、上旬は一時不安定な動きになりましたが、7～9月期の国内総生産（GDP）成長率が上方修正されたことや、米国雇用統計を受けて米国株が上昇したことから、国内株は持ち直しました。その後は、利益確定売りや為替が円高へ振れたことから値を下げる場面もありましたが、下旬にかけて、米国の減税期待などから米国株とともに上昇しました。

2018年1月は、年末年始の休暇中に、米国株が過去最高値を更新したことなどを好感し、大幅高で始まりました。その後も堅調な地合いが継続し、日経平均株価が26年ぶりの24,000円を回復しましたが、月末にかけては米ドル安円高が進行し、利益確定売りが優勢になりました。

2月は、上旬は米国の利上げペースが速まるとの見方や米国の財政悪化懸念から、米国長期金利が急上昇したことが売り材料になり、国内株は大きく下落しました。ただし、中旬以降は米国株が持ち直し、国内株も下げ幅を縮小する動きになりました。期末にかけては、トランプ大統領による保護貿易策への懸念に加え、相場の変動率上昇に伴うリスク資産の売却もあり、国内株は大きく下落し、期末のTOPIXは1,694.79ポイントで終了しました。



＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、株式の組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。組入銘柄数は、88銘柄（2018年3月5日現在）で、保有銘柄の予想平均配当利回りは2.86%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。第48期末の株式組入比率は、98.3%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、ベンチマークを設けていません。参考指数であるTOPIXとの比較は次のとおりです。

第47期の基準価額の期中騰落率は+12.3%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率+12.6%を下回りました。（騰落率差： $\Delta 0.3\%$ ）

第48期の基準価額の期中騰落率は $\Delta 5.1\%$ （分配金込み）となり、TOPIXの騰落率 $\Delta 5.4\%$ を上回りました。（騰落率差：+0.3%）

第47期から第48期にかけては、基準価額の当作成期中騰落率は+6.5%（分配金再投資後）となり、TOPIXの騰落率+6.5%とほぼ同等となりました。

マザーファンドにおいて、市場で堅調だった石油・石炭製品およびパルプ・紙の組入比率が相対的に高かったことや、市場で軟調だった電気・ガス業および海運業の組入比率が低かったことなどから、マザーファンドの個別銘柄の構成が指数対比でプラスに寄与したものの、信託報酬および売買コスト等のマイナス要因もあり、ファンドの騰落率はほぼTOPIXと同等になりました。

<分配金>

収益分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、第47期は1万口当たり1,200円(税込み)、第48期は1万口当たり40円(税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第47期	第48期
	2017年9月6日～ 2017年12月5日	2017年12月6日～ 2018年3月5日
当期分配金	1,200	40
(対基準価額比率)	10.525%	0.413%
当期の収益	1,063	0
当期の収益以外	136	39
翌期繰越分配対象額	2,165	2,128

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

今後も引き続き、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。また、株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月6日～2018年3月5日)

項 目	第47期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.241)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.241)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	58	0.542	
作成期間の平均基準価額は、10,738円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2017年9月6日～2018年3月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第47期～第48期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 343,160	千円 784,000	千口 153,271	千円 348,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年9月6日～2018年3月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第47期～第48期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	11,233,476千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	24,285,282千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月6日～2018年3月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年9月6日～2018年3月5日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月6日～2018年3月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年3月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第46期末	第48期末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 984,050	千口 1,173,939	千円 2,550,030

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年3月5日現在)

項 目	第48期末	
	評 価 額	比 率
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千円 2,550,030	% 98.9
コール・ローン等、その他	27,672	1.1
投資信託財産総額	2,577,702	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第47期末	第48期末
	2017年12月5日現在	2018年3月5日現在
	円	円
(A) 資産	2,288,650,541	2,577,702,040
コール・ローン等	36,436,657	27,671,210
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	2,033,213,884	2,550,030,830
未収入金	219,000,000	—
(B) 負債	246,373,237	17,620,653
未払収益分配金	240,255,451	10,624,037
未払解約金	175,234	445,513
未払信託報酬	5,920,853	6,529,192
未払利息	91	77
その他未払費用	21,608	21,834
(C) 純資産総額(A-B)	2,042,277,304	2,560,081,387
元本	2,002,128,766	2,656,009,292
次期繰越損益金	40,148,538	△ 95,927,905
(D) 受益権総口数	2,002,128,766口	2,656,009,292口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,201円	9,639円

(注1) 当ファンドの第47期首元本額は2,010,793,300円、当作成期中(第47期～第48期)における追加設定元本額は974,268,471円、同一部解約元本額は329,052,479円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第47期1.0201円、第48期0.9639円です。

○損益の状況

項 目	第47期	第48期
	2017年9月6日～ 2017年12月5日	2017年12月6日～ 2018年3月5日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,932	△ 3,636
支払利息	△ 2,932	△ 3,636
(B) 有価証券売買損益	238,706,124	△143,663,163
売買益	257,299,997	701,779
売買損	△ 18,593,873	△144,364,942
(C) 信託報酬等	△ 5,942,720	△ 6,551,096
(D) 当期損益金(A+B+C)	232,760,472	△150,217,895
(E) 前期繰越損益金	179,260,212	163,109,404
(F) 追加信託差損益金	△131,616,695	△ 98,195,377
(配当等相当額)	(261,359,121)	(412,258,395)
(売買損益相当額)	(△392,975,816)	(△510,453,772)
(G) 計(D+E+F)	280,403,989	△ 85,303,868
(H) 収益分配金	△240,255,451	△ 10,624,037
次期繰越損益金(G+H)	40,148,538	△ 95,927,905
追加信託差損益金	△131,616,695	△ 98,195,377
(配当等相当額)	(261,701,350)	(412,531,394)
(売買損益相当額)	(△393,318,045)	(△510,726,771)
分配準備積立金	171,765,233	152,746,317
繰越損益金	—	△150,478,845

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第47期計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,287,037円)、費用控除後の有価証券等損益額(189,646,191円)、信託約款に規定する収益調整金(261,701,350円)および分配準備積立金(199,087,456円)より分配対象収益は673,722,034円(10,000口当たり3,365円)であり、うち240,255,451円(10,000口当たり1,200円)を分配金額としています。

第48期計算期間末における費用控除後の配当等収益(260,950円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(412,531,394円)および分配準備積立金(163,109,404円)より分配対象収益は575,901,748円(10,000口当たり2,168円)であり、うち10,624,037円(10,000口当たり40円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第47期	第48期
1万円当たり分配金（税込み）	1,200円	40円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。

＜しんきん好配当利回り株マザーファンド＞

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(10,283,963千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第46期末		第48期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.1%)				
ホクト	124.6	123.3	253	874
建設業 (3.5%)				
大林組	187.5	214.7	248	193
大東建託	12.7	14.7	260	557
積水ハウス	127.9	138.7	252	850
食料品 (2.3%)				
キリンホールディングス	98.6	93.8	259	075
日本たばこ産業	64.9	79.7	241	889
繊維製品 (2.3%)				
倉敷紡績	771	733	245	555
オンワードホールディングス	303	285.2	251	546
パルプ・紙 (1.2%)				
王子ホールディングス	424	372	256	680
化学 (6.7%)				
クラレ	117	139.1	244	537
三菱ケミカルホールディングス	238.7	238.3	244	972
三洋化成工業	42.6	48.9	245	967
太陽ホールディングス	44.5	53.8	240	755
マンダム	37.2	69.1	244	959
日東電工	25.2	29.3	243	248
医薬品 (4.6%)				
武田薬品工業	40.4	42.7	248	941
アステラス製薬	174.5	164.9	251	472
エーザイ	42.4	45.8	254	648
大塚ホールディングス	55.5	48.5	252	782
石油・石炭製品 (2.3%)				
昭和シェル石油	200.5	185.5	249	868
JXTGホールディングス	451.3	397.3	252	086
ゴム製品 (2.3%)				
横浜ゴム	117.8	98.4	244	720
ブリヂストン	51.1	54.2	250	729

銘柄	第46期末		第48期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
旭硝子	56.9	58.5	249	795
鉄鋼 (1.1%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	104.8	239	572
非鉄金属 (1.1%)				
住友電気工業	143.5	153.5	250	435
金属製品 (2.2%)				
三和ホールディングス	198.8	174.4	241	892
LIXILグループ	83.4	98.8	242	751
機械 (7.9%)				
アマダホールディングス	202.9	180.4	242	818
小松製作所	82.6	66.6	241	558
SANKYO	68.2	67.9	261	754
マックス	165	174.5	254	595
日本精工	186.1	162	243	972
三菱重工業	585	59.5	240	439
スター精密	133.6	117.8	242	314
電気機器 (6.4%)				
コニカミノルタ	278.3	263	243	801
I D E C	126.9	87.1	229	769
マクセルホールディングス	94.8	94.8	188	652
アズビル	53.1	54.8	253	450
キャノン	63.9	63.7	248	238
東京エレクトロン	15.8	12.4	249	922
輸送用機器 (7.9%)				
デンソー	46.2	41.5	244	642
日産自動車	223.2	231.7	256	491
トヨタ自動車	39.6	36.1	245	985
アイシン精機	44.1	41.6	246	272
本田技研工業	79.1	67.1	242	096
S U B A R U	63.8	69	248	814
ヤマハ発動機	79.2	76.6	245	120

銘柄	第46期末		第48期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
精密機器 (1.1%)				
ニプロ	166.9	164.4	250,216	
その他製品 (2.3%)				
トッパン・フォームズ	211.1	214.7	255,063	
大日本印刷	188	115.8	250,243	
電気・ガス業 (1.2%)				
中国電力	193.3	208.4	254,664	
陸運業 (2.3%)				
西日本旅客鉄道	30.9	35.1	256,265	
日本通運	321	36.2	249,780	
丸全昭和運輸	393	—	—	
空運業 (1.2%)				
日本航空	65	63.8	268,342	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	329	348	251,256	
情報・通信業 (5.8%)				
トレンドマイクロ	47.8	42.9	250,965	
日本オラクル	30.1	—	—	
日本テレビホールディングス	123.3	128.2	256,400	
日本電信電話	45.9	52.4	261,056	
N T T ドコモ	96.7	95	260,490	
T K C	76.5	55.7	249,814	
卸売業 (7.9%)				
伊藤忠商事	136.2	126.2	249,118	
三井物産	149.7	133.6	251,702	
住友商事	157.6	138	247,365	
サンゲツ	124.1	116	251,604	
リョーサン	53.1	65.2	250,368	
東陽テクニカ	234.3	245.2	232,694	
因幡電機産業	54.5	52.6	249,850	
小売業 (3.5%)				
ローソン	33.4	37.3	254,759	

銘柄	第46期末		第48期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
三城ホールディングス	32.8	—	—	
京都市きの友禅	142.5	—	—	
青山商事	61.1	58.5	258,277	
ヤマダ電機	—	385	255,255	
銀行業 (6.9%)				
あおぞら銀行	587	59.3	255,286	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	362.1	341.9	248,390	
りそなホールディングス	446.1	425.9	249,662	
三井住友トラスト・ホールディングス	64.1	60.2	258,077	
三井住友フィナンシャルグループ	59.4	55.7	253,267	
みずほフィナンシャルグループ	1,293.5	1,307	255,126	
証券・商品先物取引業 (2.3%)				
大和証券グループ本社	401	364	249,048	
野村ホールディングス	400.3	395.1	249,703	
保険業 (3.4%)				
S O M P Oホールディングス	59	63	250,173	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	67.5	77.3	251,688	
T & Dホールディングス	161.9	146.5	247,878	
不動産業 (1.2%)				
パーク24	87.1	101.3	267,229	
サービス業 (5.8%)				
ユー・エス・エス	112.6	117.9	251,952	
日本郵政	178.5	201.9	258,028	
セコム	30.2	34	255,816	
メイテック	47.5	43	253,270	
ベネッセホールディングス	58.1	67.7	253,875	
合 計	株数・金額	14,780	13,008	21,959,095
	銘柄数<比率>	90	88	<98.3%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資
信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託

しんきん好配当利回り株マザーファンド

第12期

(決算日：2017年3月21日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第12期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考)騰落率	(参考)騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
8期(2013年3月21日)	11,608	25.3	1,058.10	23.2	99.5	—	30,246
9期(2014年3月20日)	12,514	7.8	1,145.97	8.3	99.6	—	25,751
10期(2015年3月20日)	17,617	40.8	1,580.51	37.9	99.5	—	30,831
11期(2016年3月22日)	16,521	△6.2	1,369.93	△13.3	99.3	—	27,747
12期(2017年3月21日)	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	—	24,575

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考)騰落率	(参考)騰落率		
(期首) 2016年3月22日	円	%	ポイント	%	%	%
	16,521	—	1,369.93	—	99.3	—
3月末	16,390	△0.8	1,347.20	△1.7	98.3	—
4月末	16,262	△1.6	1,340.55	△2.1	98.2	—
5月末	16,538	0.1	1,379.80	0.7	98.6	—
6月末	14,969	△9.4	1,245.82	△9.1	98.4	—
7月末	16,057	△2.8	1,322.74	△3.4	99.5	—
8月末	16,046	△2.9	1,329.54	△2.9	98.6	—
9月末	16,133	△2.3	1,322.78	△3.4	98.3	—
10月末	17,136	3.7	1,393.02	1.7	98.7	—
11月末	18,185	10.1	1,469.43	7.3	98.5	—
12月末	19,049	15.3	1,518.61	10.9	99.1	—
2017年1月末	19,157	16.0	1,521.67	11.1	98.7	—
2月末	19,500	18.0	1,535.32	12.1	97.6	—
(期末) 2017年3月21日	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

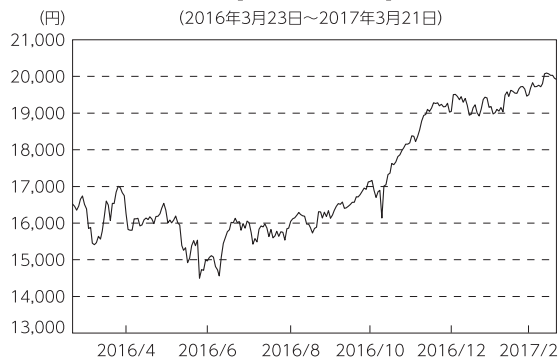
※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第12期の運用経過等（2016年3月23日～2017年3月21日）

<当期中の基準価額等の推移>

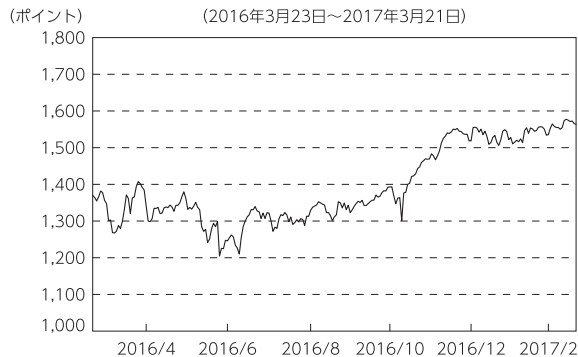
【基準価額の推移】

(2016年3月23日～2017年3月21日)



【参考指標（TOPIX）の推移】

(2016年3月23日～2017年3月21日)



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期の基準価額は、期の後半から順調に上昇しました。主な変動要因については、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・日本銀行による追加緩和策（ETFの買入れ倍増）
- ・金融緩和策の継続や財政政策など、各国の政策対応により世界経済の先行き不安が和らいだこと
- ・米国新政権の景気刺激策への期待によって、2016年末にかけて為替相場で円安米ドル高が進み、国内企業の業績改善期待が高まったこと

<下落要因>

- ・英国の国民投票で、予想外に欧州連合（EU）離脱派が勝利したこと
- ・米国大統領選挙の結果を嫌気し、株式市場が一時的に大きく下落したこと
- ・2017年の年明け後に、米国新政権の保護主義的な政策を嫌気し、為替相場で円安米ドル高基調が一服したこと

＜投資環境＞

(2016年3月～5月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は、1,369.93ポイントの水準から始まりました。

3月下旬のTOPIXは、一進一退の動きとなりました。4月初旬は、一段と円高米ドル安が進行したことを背景に大きく下落しましたが、資源価格の上昇や円高一服を受け、持ち直しの動きが強まりました。また、4月末は、日銀が追加緩和を見送ったことを受け急落するなど、値動きの激しい展開となりました。5月初旬は、4月末の流れを受け続落しましたが、その後は、中国景気への懸念が後退したことや円高が一服したことなどを背景に、国内株式は持ち直しの動きになりました。

(2016年6月～8月)

6月は、23日の英国の国民投票で、予想外に欧州連合（EU）離脱派が勝利したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、24日のTOPIXは、前日比100ポイント近く下落し、一時1,200ポイントを割り込みました。しかし、6月末にかけては、各国が政策対応に動くとの期待が株価を支える形となり、買い戻しの動きが強まりました。7月は、英国のEU離脱への過度の警戒感が後退したことなどから、リスク回避による売りが後退しました。7月末には、日銀の追加緩和策により乱高下したものの、ETFの買入れ倍増を好感する形で、国内株式は上昇しました。8月は、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演の内容を見極めようと、様子見姿勢が強まりました。

(2016年9月～11月)

9月の株式市場は、半ばにかけては軟調な地合いとなりましたが、日銀が、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、円安米ドル高に振れたことから、大幅上昇しました。10月は、堅調な米国経済指標や米国の利上げ観測を背景に、米ドル高円安が進行したことから、買い優勢になりました。11月は、米国の大統領選挙で予想外にトランプ氏が勝利し、先行き不透明感から一旦は大きく急落しましたが、次期米国大統領の政策への期待から、米国株式の上昇が加速すると、リスク選好の動きが強まりました。

(2016年12月～2017年3月)

12月は、FRBが予想どおり利上げを決定したものの、トランプ氏の政策への期待を背景に、相場の先高観は根強く、米国株式が過去最高値を連日更新する中、国内株式も堅調な動きが継続しました。2017年1月は、トランプ氏の記者会見で、景気刺激策の詳細が示されず、失望感が広がったことから、上値の重い展開になりました。2月は、日米首脳会談で、表立った為替政策や通商政策への批判はなく、安心感が広がりましたが、トランプ大統領の議会での演説を控えて様子見姿勢が強まり、一進一退の動きとなりました。期末にかけては、3月の米国の利上げを背景に、円安米ドル高が進展したことから底堅く推移し、期末のTOPIXは、1,563.42ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には98.6%となっています。

(業種構成)

期首は、東証33業種分類中30業種を組み入れ、TOPIX対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、卸売業、石油・石炭製品、繊維製品、金属製品および建設業で、アンダーウエートとしていた主な業種は、電気機器、食料品、輸送用機器、小売業および不動産業でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、証券・商品先物取引業、機械およびサービス業などが増加した一方、建設業、鉄鋼および石油・石炭製品

などが減少し、期末現在では29業種を組み入れています。なお、期末現在、TOP I X対比でオーバーウエートとしている主な業種は、卸売業、機械、サービス業、石油・石炭製品および金属製品で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、食料品、銀行業、輸送用機器および小売業です。

(組入銘柄)

期首92銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は91銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、小松製作所、ニプロ、メイテック、マンダム、三和ホールディングス、キャノン、因幡電機産業、I D E C、トッパン・フォームズおよびマックスとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは2.63%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+20.6%となり、参考指標とするTOP I Xの騰落率+14.1%を（騰落率差：+6.5%）上回りました。

<要因分析>

(組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

(業種構成)

期間中、市場では、保険業、非鉄金属およびガラス・土石製品などの業種が上昇した一方、不動産業、電気・ガス業および空運業などの業種が下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調に推移した石油・石炭製品および機械の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった不動産業および食料品の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった電気機器および銀行業の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だったサービス業および建設業の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

(個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、大きく上昇した日本精工のほか、日立工機、T&Dホールディングス、東京エレクトロンおよびそなホールディングスなどがプラスに寄与しました。一方、下落した東陽テクニカ、日本たばこ産業、ローソン、エーザイおよび中国電力などがマイナスに寄与しました。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが、市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.012 (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.012	
期中の平均基準価額は、17,118円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年3月23日～2017年3月21日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 3,542 (△ 976)	千円 4,847,814 ()	千株 9,331	千円 12,069,861

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2016年3月23日～2017年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,917,675千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,739,521千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月23日～2017年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ホクト	139.4	124.4	269,450
建設業 (3.4%)			
大東建託	23.7	17.3	273,080
積水ハウス	155.8	144.1	275,086
関電工	391	—	—
三機工業	295.6	267.9	275,669
食料品 (2.3%)			
キリンホールディングス	193.7	132.7	278,072
日本たばこ産業	72	72	277,632
繊維製品 (2.0%)			
倉敷紡績	1,180	862	214,638
ダイドーリミテッド	240.2	—	—
オンワードホールディングス	414	332	264,272
パルプ・紙 (1.1%)			
王子ホールディングス	640	506	275,264
化学 (6.7%)			
クラレ	220.6	159.8	275,655
三菱ケミカルホールディングス	478.6	308.4	272,224
三洋化成工業	361	57.4	268,919
太陽ホールディングス	76.5	53.6	272,824
マンダム	68.4	51.6	280,704
日東電工	47	29.8	260,422
医薬品 (4.4%)			
武田薬品工業	54.5	51.8	275,317
アステラス製薬	192.2	176.2	267,295
エーザイ	43.3	43.8	265,384
大塚ホールディングス	74.7	52.2	266,898
石油・石炭製品 (2.2%)			
昭和シェル石油	312.9	241.1	272,684

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東燃ゼネラル石油	315	—	—
J Xホールディングス	645.6	499	268,861
ゴム製品 (2.3%)			
横浜ゴム	169.3	117.5	272,012
ブリヂストン	73.5	59	272,167
ガラス・土石製品 (1.2%)			
旭硝子	499	296	275,576
鉄鋼 (—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	200.5	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
住友金属鉱山	246	—	—
住友電気工業	—	143.5	270,856
金属製品 (2.3%)			
三和ホールディングス	378.8	259.8	280,584
L I X I Lグループ	119.7	94.2	278,266
機械 (7.5%)			
アマダホールディングス	265.9	208	269,360
小松製作所	160.4	95.4	287,058
SANKYO	68.2	67.7	266,399
マックス	243	175	278,775
日本精工	—	161.7	275,536
日立工機	385.8	183.4	158,641
スター精密	—	158.1	277,939
電気機器 (6.8%)			
I D E C	292.5	222	279,498
日立マクセル	170.6	120.1	262,178
アズビル	102.4	72.6	278,421
スター精密	243	—	—
キヤノン	88.4	79.3	280,325
リコー	254.2	272.2	267,300

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第12期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	41.2	23.6	273,996
輸送用機器 (7.8%)			
デンソー	—	52.5	273,945
日産自動車	274.5	235.3	267,771
トヨタ自動車	48.4	42.3	269,577
日野自動車	244.1	—	—
アイシン精機	66.3	47.4	264,492
ダイハツ工業	201	—	—
本田技研工業	94.3	76.3	270,254
富士重工業	74.2	61.4	264,756
ヤマハ発動機	—	100.6	273,028
精密機器 (2.3%)			
HOYA	65	50.7	277,886
ニプロ	268.8	173.6	284,704
その他製品 (2.3%)			
トッパン・フォームズ	226.8	249.3	279,465
大日本印刷	281	224	278,208
電気・ガス業 (1.1%)			
中国電力	201.7	218.4	274,528
陸運業 (3.1%)			
西日本旅客鉄道	42.8	36.4	270,342
日本通運	571	449	273,441
丸全昭和運輸	664	443	199,350
空運業 (1.1%)			
日本航空	73.4	73.6	272,393
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
住友倉庫	522	408	270,912
情報・通信業 (6.7%)			
トレンドマイクロ	66.1	55	267,575
日本オラクル	53.1	41.5	274,730
日本テレビホールディングス	126.2	133.7	264,993
日本電信電話	68.2	55.5	274,503
NTTドコモ	133.2	100.8	272,210
TKC	101.4	84.2	275,334
卸売業 (7.9%)			
伊藤忠商事	218.5	167	277,220
三井物産	213.7	159.3	267,464

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
住友商事	246.9	182	274,911	
サンゲツ	141.1	139.5	273,559	
リョーサン	102	76.1	275,101	
東陽テクニカ	303.5	261.4	266,105	
因幡電機産業	82.3	66.6	279,720	
小売業 (3.1%)				
ローソン	33	34.8	266,916	
三城ホールディングス	239.2	81.1	39,820	
京都きもの友禅	243	167.2	168,872	
青山商事	67.7	64.4	274,022	
銀行業 (6.6%)				
あおぞら銀行	765	645	272,190	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	563.1	357.9	266,886	
りそなホールディングス	714.8	420.1	269,284	
三井住友トラスト・ホールディングス	858	65.9	263,534	
三井住友フィナンシャルグループ	85.8	62.3	265,771	
みずほフィナンシャルグループ	1,630	1,277.8	269,615	
証券・商品先物取引業 (2.3%)				
大和証券グループ本社	422	374	277,433	
野村ホールディングス	—	363.3	270,949	
保険業 (3.4%)				
SOMPOホールディングス	91.7	63.4	276,297	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	95.9	71.1	275,085	
T&Dホールディングス	263.9	146.9	260,306	
不動産業 (1.1%)				
パーク24	124.6	91.4	275,571	
サービス業 (5.7%)				
ユー・エス・エス	177.7	139.1	270,271	
日本郵政	—	184.5	271,768	
セコム	38.2	32.9	270,076	
メイテック	75	60.4	280,860	
ベネッセホールディングス	98.2	75.2	275,232	
計	株数・金額	23,000	16,235	24,224,496
	銘柄数<比率>	92	91	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	24,224,496	98.6
コール・ローン等、その他	351,243	1.4
投資信託財産総額	24,575,739	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,575,739,896
コール・ローン等	173,246,546
株式(評価額)	24,224,496,650
未収配当金	177,996,700
(B) 負債	784
未払利息	458
その他未払費用	326
(C) 純資産総額(A-B)	24,575,739,112
元本	12,337,950,957
次期繰越損益金	12,237,788,155
(D) 受益権総口数	12,337,950,957口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,919円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は16,795,595,001円、期中追加設定元本額は2,395,366,378円、期中一部解約元本額は6,853,010,422円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)8,040,726,377円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,198,885,184円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,259,979,260円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)994,202,427円、しんきん世界アロケーションファンド656,308,631円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)187,849,078円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.9919円です。

○損益の状況 (2016年3月23日~2017年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	936,528,209
受取配当金	936,069,895
その他収益金	638,670
支払利息	△ 180,356
(B) 有価証券売買損益	3,895,884,253
売買益	4,514,387,873
売買損	△ 618,503,620
(C) 保管費用等	△ 12,672
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,832,399,790
(E) 前期繰越損益金	10,951,992,059
(F) 追加信託差損益金	1,788,783,622
(G) 解約差損益金	△ 5,335,387,316
(H) 計(D+E+F+G)	12,237,788,155
次期繰越損益金(H)	12,237,788,155

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。(2016年6月30日実施)